

<3ヵ月決算型・為替ヘッジあり>

第28期末 (2023年9月20日)	
基準価額	13,731円
純資産総額	398百万円
第27期～第28期 (2023年3月21日～2023年9月20日)	
騰落率	8.5%
分配金合計	0円

<3ヵ月決算型・為替ヘッジなし>

第28期末 (2023年9月20日)	
基準価額	19,559円
純資産総額	19百万円
第27期～第28期 (2023年3月21日～2023年9月20日)	
騰落率	23.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイROEフォーカス 先進国株式ファンド

(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)
(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2023年3月21日～2023年9月20日

第27期 (決算日 2023年6月20日)

第28期 (決算日 2023年9月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)／(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第28期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

UD FONT

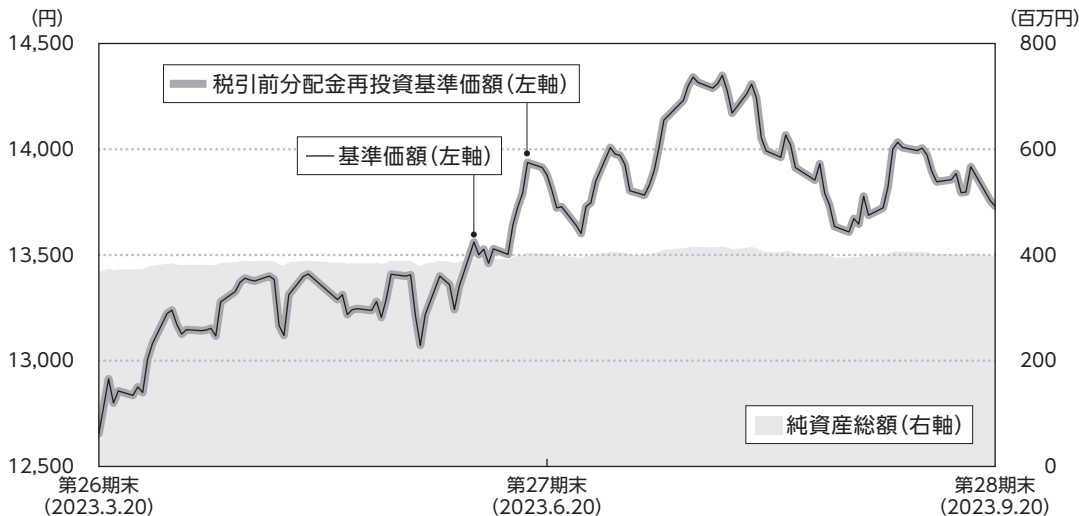
ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

運用経過 2023年3月21日～2023年9月20日

基準価額等の推移



第27期首	12,656円	既払分配金	0円
第28期末	13,731円	騰落率 (分配金再投資ベース)	8.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期初から4月下旬にかけて、欧米の金融危機に伴う金融引き締め緩和への期待感や欧米当局による金融危機への対応が迅速に行われたことから株価が上昇したこと
- ・5月下旬から7月中旬にかけて、米債務上限問題の回避や堅調な景気動向に加え、生成人工知能（AI）の開発等で必要とされる高性能画像処理半導体（GPU）需要の高まりを受けて、米半導体企業が市場予想を大きく上回る業績見通しを発表したことからAI関連銘柄が物色されたこと

<下落要因>

- ・8月上旬以降、米国債の格下げに端を発した米長期金利の上昇や、中国の景気減速と不動産問題の深刻化を受けた経済への懸念を背景に、株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第27期～第28期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	124円	0.912%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,619円です。
(投信会社)	(60)	(0.442)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(60)	(0.442)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.017	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.017)	
有価証券取引税	0	0.003	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
その他費用	13	0.092	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(8)	(0.056)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(4)	(0.031)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	139	1.024	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

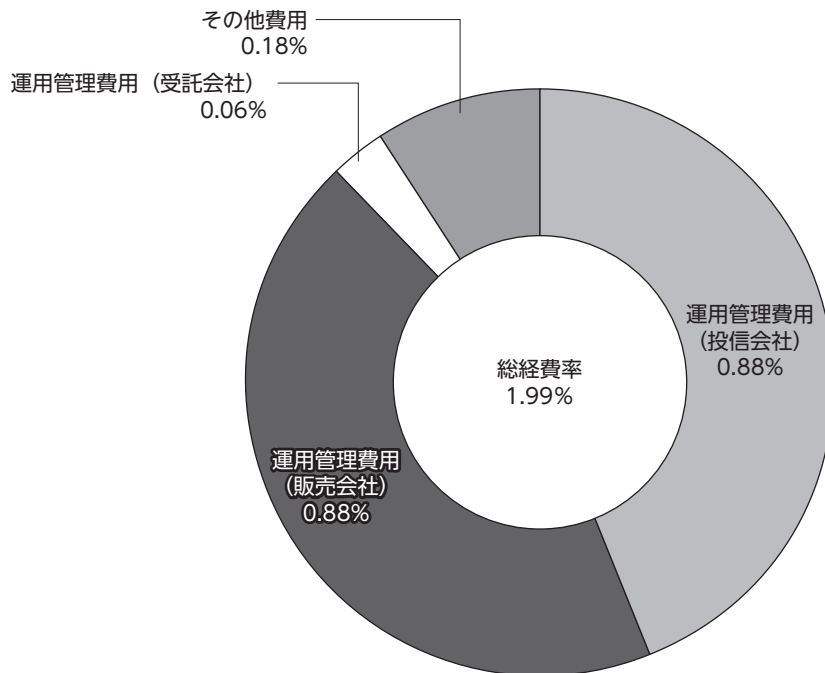
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



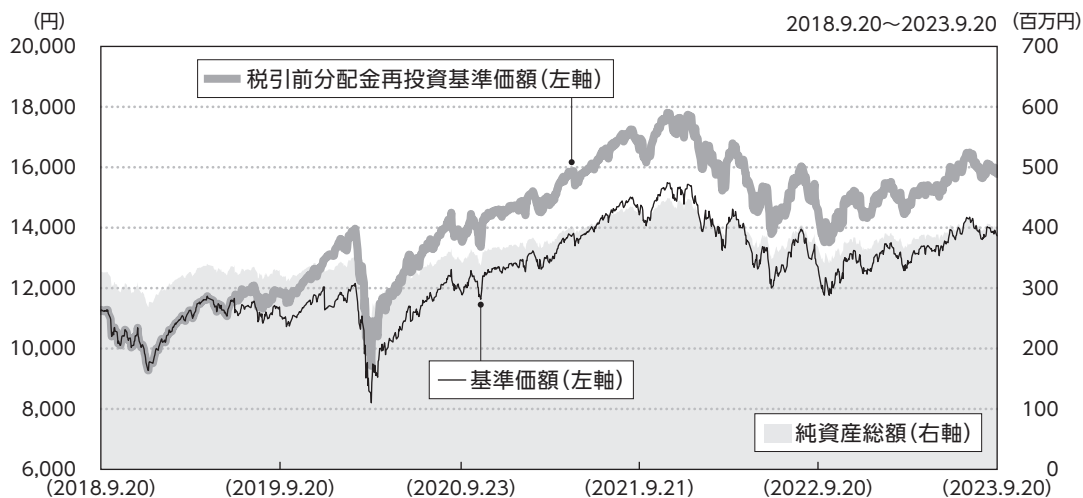
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



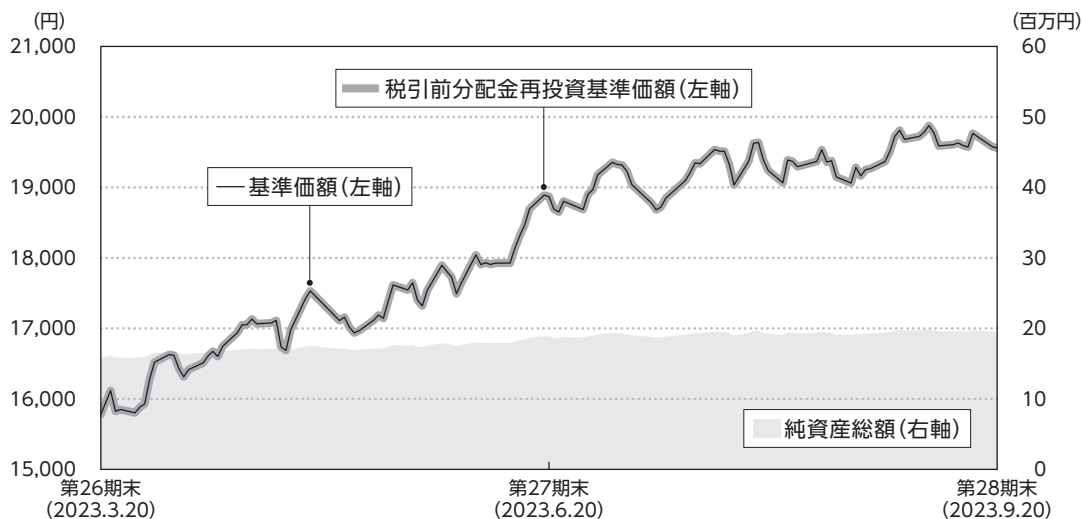
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年9月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 9月20日	2019年 9月20日	2020年 9月23日	2021年 9月21日	2022年 9月20日	2023年 9月20日
基準価額（分配落）	(円)	11,238	11,081	11,879	14,424	12,703	13,731
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	800	800	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	5.8	14.8	21.4	△11.9	8.1
純資産総額	(百万円)	325	321	344	418	368	398

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第27期首	15,780円	既払分配金	0円
第28期末	19,559円	騰落率 (分配金再投資ベース)	23.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初から4月下旬にかけて、欧米の金融危機に伴う金融引き締め緩和への期待感や欧米当局による金融危機への対応が迅速に行われたことから株価が上昇したこと
- ・ 5月下旬から7月中旬にかけて、米債務上限問題の回避や堅調な景気動向に加え、AIの開発等で必要とされるGPU需要の高まりを受けて、米半導体企業が市場予想を大きく上回る業績見通しを発表したことからAI関連銘柄が物色されたこと
- ・ 当作成期を通じて、日銀の金融緩和継続姿勢や世界的な金融引き締めの継続を受けて円安が進んだこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬以降、米国債の格下げに端を発した米長期金利の上昇や、中国の景気減速と不動産問題の深刻化を受けた経済への懸念を背景に、株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第27期～第28期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	166円	0.912%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は18,241円です。
(投信会社)	(81)	(0.442)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(81)	(0.442)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.017	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.017)	
有価証券取引税	0	0.002	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
その他費用	13	0.074	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(7)	(0.038)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(6)	(0.031)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	183	1.005	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

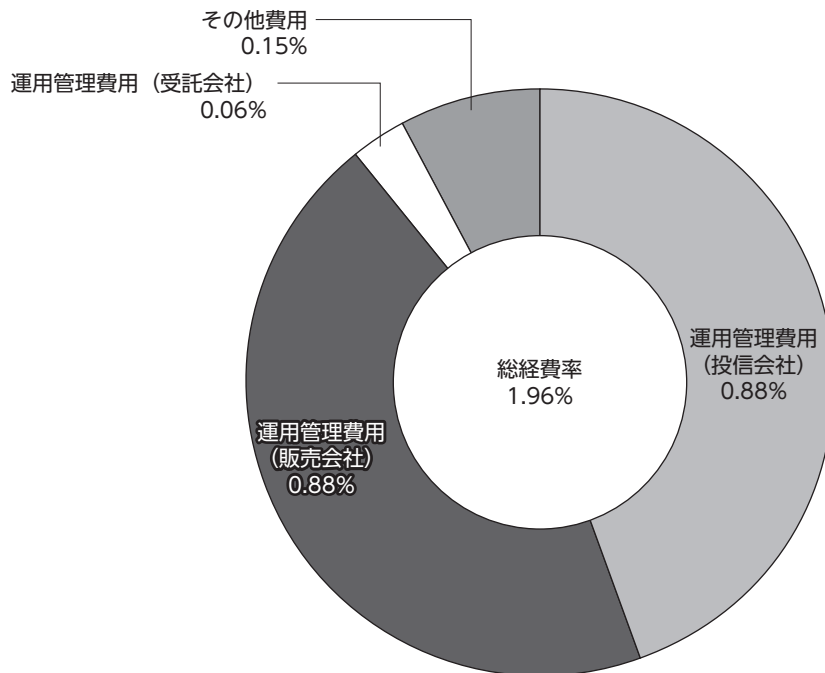
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。



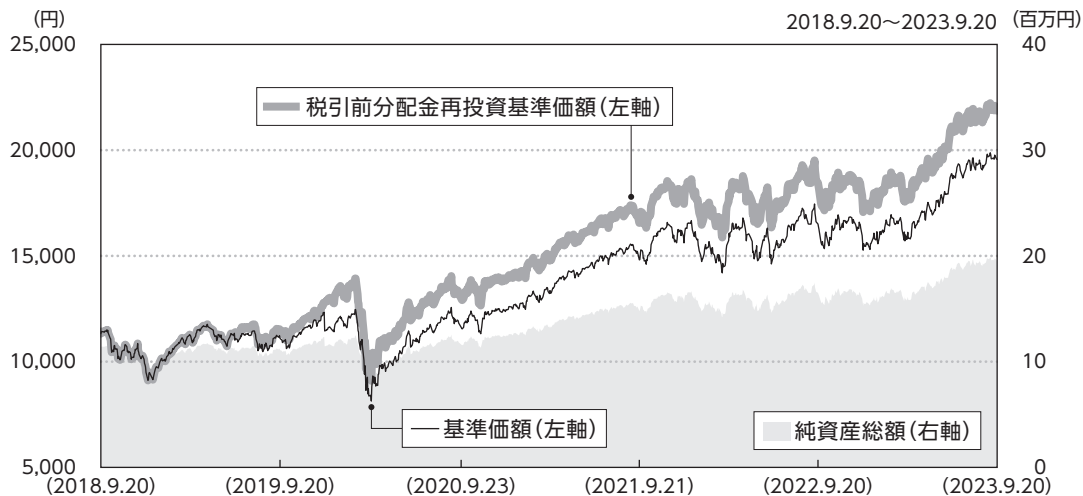
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年9月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

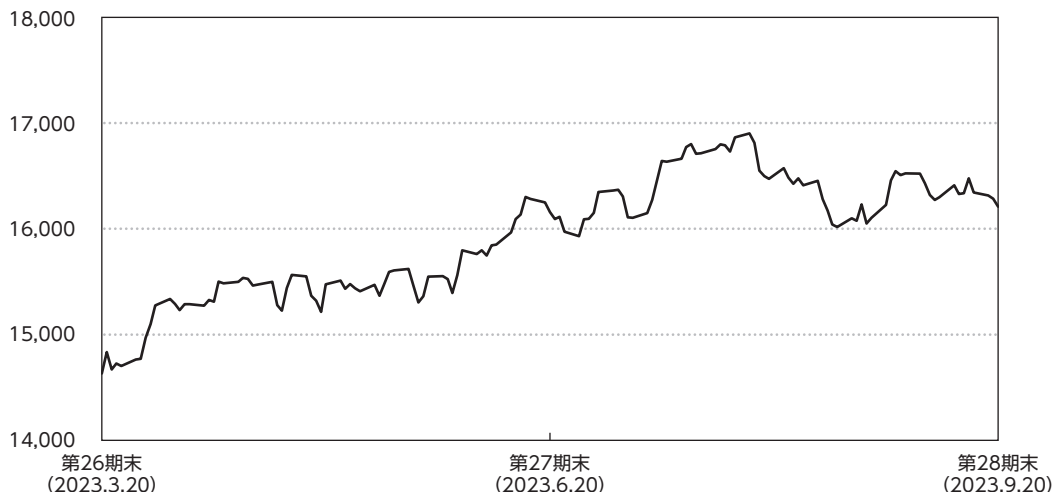
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 9月20日	2019年 9月20日	2020年 9月23日	2021年 9月21日	2022年 9月20日	2023年 9月20日
基準価額（分配落）	(円)	11,325	11,100	11,627	14,812	16,506	19,559
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	400	900	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	1.6	13.0	27.4	11.4	18.5
参考指数騰落率	(%)	－	△0.2	5.2	38.0	14.0	19.4
純資産総額	(百万円)	11	11	11	14	16	19

(注) 参考指数はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



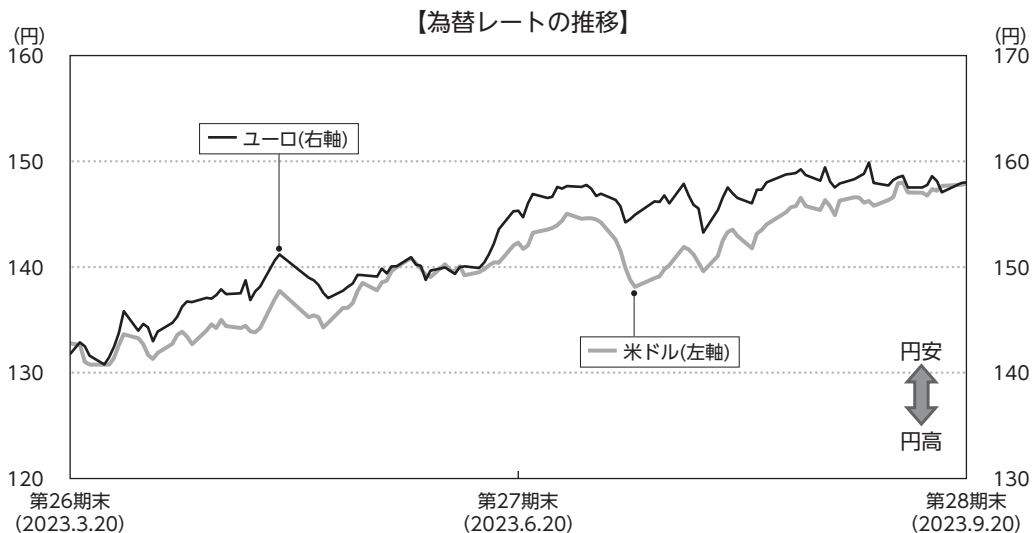
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

海外株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

米地銀の経営破綻を受けて欧米で金融不安が発生しましたが、欧米当局による対応が早かったことに加え、今後の金融引き締めを早期完了期待が高まるかたちで、テクノロジー株主導で上昇する展開となりました。その後は、主要グローバル企業の良好な業績動向や生成AIの爆発的な成長による恩恵が見込まれる米半導体企業の業績見通しを手掛かりとした関連テーマへの物色集中がけん引しました。特に米金融引き締め減速見通しの環境下において、大きく下落していた高成長・テクノロジー株の買い戻しとみられる動きが強まりました。

当作成期末にかけては、世界的な金融引き締めの継続や大手格付け会社による米国債の格下げに端を発した米長期金利の上昇、加えて中国の景気減速と不動産問題の深刻化などが嫌気され、海外株式市場は上げ幅を縮めました。

■為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期末の米ドル／円レートは1米ドル＝147.84円（前作成期末比15.16円の米ドル高円安）、ユーロ／円レートは1ユーロ＝157.95円（前作成期末比16.29円のユーロ高円安）となりました。

当作成期初以降、欧米金融機関に対する信用不安がやわらいだことから、投資家のリスク選好姿勢による円安が進行しました。その後、植田新総裁のもとで日銀の金融緩和策は微修正されましたが、緩和姿勢が維持されたことや世界的な金融引き締めが継続し、欧米との金利差が拡大したことなどを受けて円安が進みました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保ちました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

なお「3カ月決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジショニングを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当作成期末では組入比率の高い順に、アップル（7.3%）、マイクロソフト（7.2%）、アメリプライズ・ファイナンシャル（5.8%）としています。

また、当作成期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（30.0%）、情報技術（22.5%）、資本財・サービス（10.3%）としており、国・地域別配分については、組入比率の高い順にアメリカ（67.7%）、フランス（10.2%）、スイス（6.0%）としています。

*比率はすべて対純資産総額比です。

*業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

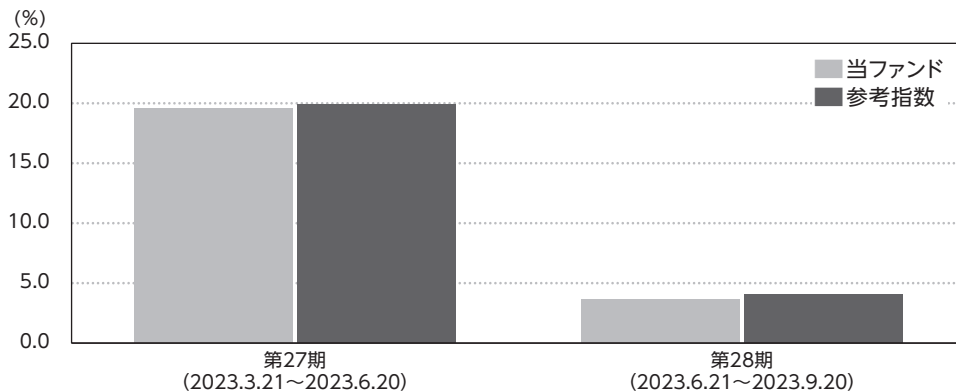
*国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+23.9%となり、参考指数騰落率（+24.8%）を下回りました。

これは当ファンドにおける信託報酬等の費用の影響などによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第27期	第28期
	2023年3月21日～2023年6月20日	2023年6月21日～2023年9月20日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	5,216円	5,216円

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第27期	第28期
	2023年3月21日～2023年6月20日	2023年6月21日～2023年9月20日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	8,870円	9,559円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「3ヵ月決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いIT（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のROEもしくはROEの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（AI）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングを築き、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第28期末 2023年9月20日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	100.8%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

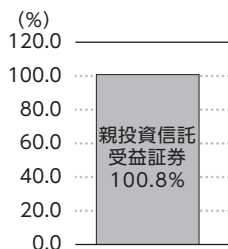
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

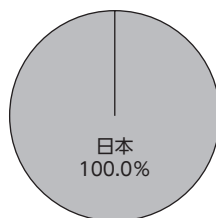
項目	第27期末 2023年6月20日	第28期末 2023年9月20日
純資産総額	402,456,700円	398,212,313円
受益権総口数	290,000,000口	290,000,000口
1万口当たり基準価額	13,878円	13,731円

(注) 当作成期間（第27期～第28期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

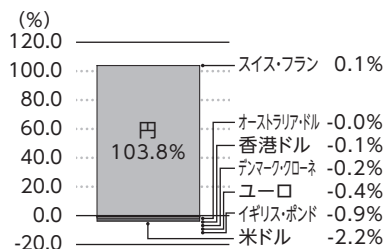
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第28期末 2023年9月20日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

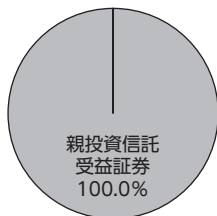
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

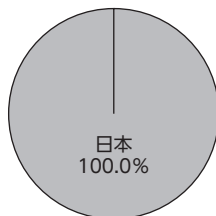
項目	第27期末 2023年6月20日	第28期末 2023年9月20日
純資産総額	18,870,319円	19,559,093円
受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
1万口当たり基準価額	18,870円	19,559円

(注) 当作成期間（第27期～第28期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

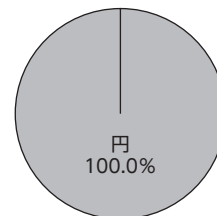
■資産別配分



■国別配分



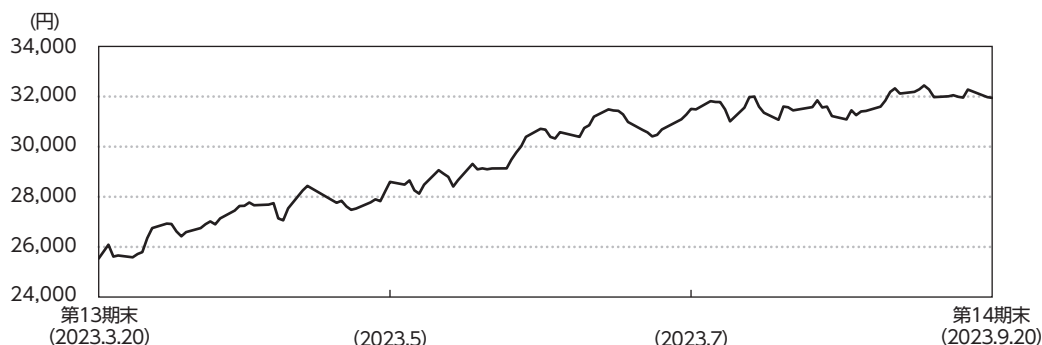
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

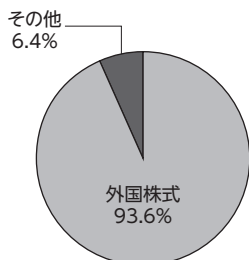
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	7.3%
MICROSOFT CORP	米ドル	7.2
AMERIPRISE FINANCIAL INC	米ドル	5.8
S&P GLOBAL INC	米ドル	5.5
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	5.4
AON PLC	米ドル	5.1
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	4.6
ROCKWELL AUTOMATION INC	米ドル	3.8
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	3.8
PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	3.5
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

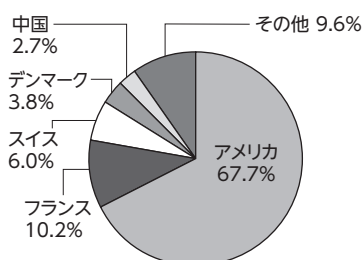
2023.3.21～2023.9.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	19 (11)
(その他)	(8)
合計	25

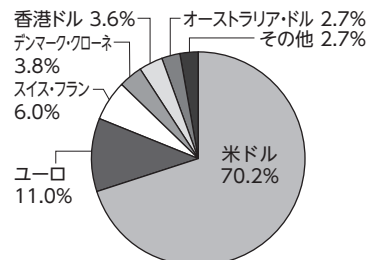
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

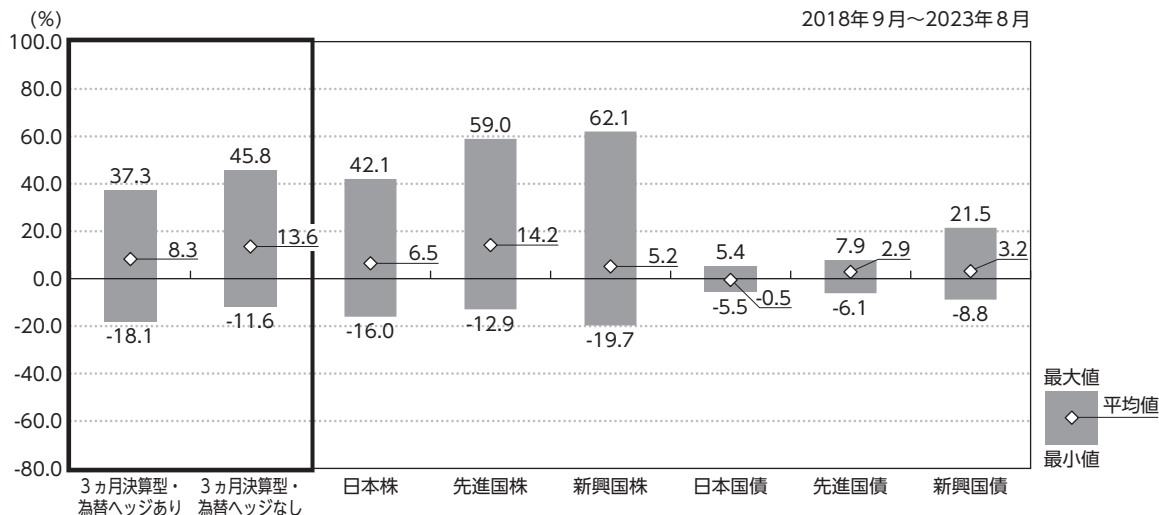


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年9月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

* 各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■ 自社による「3ヵ月決算型・為替ヘッジあり」の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は398百万円（元本290百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 自社による「3ヵ月決算型・為替ヘッジなし」の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は19百万円（元本10百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 「3ヵ月決算型・為替ヘッジなし」の自社の実質保有比率

2023年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に95.4%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		3ヵ月決算型・為替ヘッジあり	3ヵ月決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2016年9月23日～2024年9月20日		
運 用 方 針	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式	
運 用 方 法	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		